

総 会 宣 言

今世界では、地球温暖化によるものと言われる異常気象によって、甚大な災害が頻発している。災害は人々の生命を脅かし、大きな経済損失も招いている。

また、地球温暖化は、食糧生産にも影響を及ぼし、ひいては紛争を引き起こすとも言われている。世界人口が増加する中で、地球温暖化への対応や食料自給の重要性が改めて問われている。

しかし、急速な市場のグローバル化、農産物・食料の国際価格の乱高下、気象変動や災害、企業や国家による大規模な土地収奪、多国籍企業による種子の囲い込みなどに直面し、世界的に家族農業は危機的状況におかれている。このため、国連は昨年12月に2019年から2028年を「家族農業の10年間」とすることを決め、家族農業の役割と可能性を再評価して支援に乗り出そうとしている。

一方、国内では、安倍政権は、規制改革推進会議などの提言をもとに、官邸主導の農業・農協改革を進め、家族農業を切り捨てようとしている。「成長産業・輸出拡大」という巧言で国民（農業者）を惑わし、生命の産業でもある農業に「グローバル企業による市場競争の論理」を持ち込んできている。しかも、国会を軽視した非民主的な手法により、強制的に農業・農村から中小規模の農業者を追い出そうとしている。そればかりか、TPP11や日欧EPAなど次々に国内農業を犠牲とする貿易協定の合意を図り、国内農産物の高い水準の市場開放を行うなど、わが国の食料安全保障（食糧主権）政策を放棄しようとしている。

このまま、際限のない自由化・競争力強化に偏った農政が続けば、食の安定供給、農業の多面的機能や多様な担い手の存在、農村の振興は無視されてしまう。

我々は、第45回定期総会を開き、運動の新たな基本理念として「食料・農業・農村を担う家族農業を基本に、多面的機能の発揮と共生社会の創造を目指し、農民の総意のもとで国民合意の運動を図る」と定めた。そして、国内農畜産物が犠牲となる貿易協定断固反対、競争原理主義の農政改悪阻止、基礎的食糧の国家責務の明確化、地産地消で自給率向上、真の農政改革実現などに向けて、機動的に行動展開を図るとした2018年度運動方針を決定した。

我々は、この方針に基づき、全盟友の英知と力を結集して、官邸主導の農政改悪から現場主義農政を取り戻す運動を全力で展開していくものである。

以上宣言する。

2018（平成30）年 2月14日

北海道農民連盟第45回定期総会